

派遣者番号	管 30K06	氏 名	関間 大一郎
研究主題 —副主題—	校内研究協議会の実態と充実のための方策についての検証 —教員一人一人の意識に着目して—		
派遣先	玉川大学教職大学院	担当教官	菅野 宏隆
所属校	江戸川区立南葛西第二小学校	校長	落合 淳一

キーワード：校内研究協議会 意識調査 協議会の分析方法 協議会に取り組む視点

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

いま、学校現場ではベテラン教員の退職と新規教員の採用が進み、これまで蓄積されてきた教材研究による知識や指導技術の伝達に加え、新学習指導要領への対応を含めた新たな試みを学校組織全体として進めていくことが急務となっている。その一つの策として、各学校では授業の質的向上を目指した校内研究が進められている。

一方で、授業研究は形骸化し、意義が希薄になっているという指摘もある（千々布 2005）。授業の質的向上は学校組織の教育力向上にもつながり、教員一人一人が主体的・自律的に取り組める授業研究をいかに創っていくかは重要な課題である。

授業研究会においては、進め方や在り方、授業研究の方法の開発に関する研究が発表されている。しかし、本研究で焦点を当てた協議会の分析に関する先行研究はまだ限られ、その活性化は、単に新たな取り組みをすればよいというものではない。協議会がどのような現状であるかを知ることがまず第一歩であり、参加者全員で協力しながら力量を高めていくものになっているかなどを振り返る必要がある。授業研究が教員の授業力向上に有効な手法であると認識されているにもかかわらずなぜ十分に機能していないのか、また、どのような条件が揃えば協議会が充実したものになるのかについて検討しなくてはならない。

そこで、姫野・相沢（2007）を参考に協議会の特徴やその長所・短所を把握し、協議会の充実につながる方策を立て検証していくことにした。この取り組みが、学校の組織力や教員の授業力向上につながると考え、本主題を設定した。

2 研究の内容・研究の方法

(1) 教員の意識調査（質問紙・自由記述）

ア 研究協議会に対する意識調査（質問紙、自由記述で回答）

対象：教職大学院現職教員、都内公立小勤務元同僚 12 名

イ 都内公立小学校の研究協議会に対する意識調査（質問紙・自由記述で回答）

対象：調査対象校と都内公立小学校 9 校の教員（管理職、養護教諭を除く）計 127 名

(2) 調査対象校の研究協議会の実態調査（観察・アンケート）

協議会における「発言の回数と時間」、「発言の順序と回数」、そして「発言内容のカテゴリ化」の三つの方法を用いて分析を行うこととした。また、発言を文字に起こし、研究テーマに即した内容になっているかを確認した。

3 研究の結果

(1) 教員の校内研究協議会に対する意識の実態

調査対象校と都内公立小学校計 10 校の協力により、協議会に対する多くの教員の意識を知ることができた。そして、協議会の内容を危惧し改善の必要性を感じている教員が多く（表 1）、どの学校でも同じような課題を抱えていることも分かった。

意識調査の記述内容からは、協議を深め、一つの結論を出すこと。そして、協議会の進行や発言を意識している教員が多いことも分かった。

(2) 調査対象校の校内研究協議会の実態調査

望ましい協議会を「年齢や経験年数、担当（専門）教科を問わず、焦点化された視点に応じて授業の実態を踏まえた自分の考えを伝え合い、議論される協議会」と考えた。

第 1 回協議会に比べ、後の回で発言をした教員が増加したことや協議の中心が「授業展開と子供の学び」に焦点化された（表 2-1、表 2-2）ことなどから提案した「協議会に取り組む視点（チェックリスト）」は一定の効

果があったといえる。特に、経験年数の浅い教員等にとっては、「授業を観る視点をもつことができた」と協議会の中での発言につながっている様子が見えてきた。また、主任教諭からも「自分の伝えたいことを視覚化し、協議の内容を整理することができた」などと、話し合いの視点が教員で共有できるものとなった。

4 研究の考察

本研究では、協議会に対する教員の意識と望ましい協議会に向けて取り組む方策について検討した。協議会に課題を感じながらも、授業研究を通して授業に生かすための手だてを求めていることが明らかになった。

今回行った協議会の発言回数や時間、発言の順序、内容からの分析は、協議会の実態を捉える一つの有効な手段であったといえる。このため、各学校がその実態に即し、工夫・改善することで、

効果的な活用ができるものと考えられる。

また、協議会の内容を分析する中で協議が停滞し、修正したり掘り下げたりする必要がある場面で、司会者あるいはリーダーシップを発揮できる人材の育成や調整の役割の重要性を強く感じた。望ましい協議会にするためには、協議の舵取りを担う役割をもつキーパーソンの存在が不可欠である。

5 今後の展望

「協議会に取り組む視点(チェックリスト)」の活用の仕方について共通理解をもつこと。協議会のねらいを受けて、視点の項目をさらに絞ったり、具体的な場面に応じた内容にしたりする必要があることが分かった。そして、管理職を含めた学校組織として、協議会の実態を基にした改善策を立て、本研究の成果を生かしながら意義ある協議会となるよう取り組んでいきたいと考える。

表1 調査対象校と都内公立小9校におけるカテゴリ別に応じた回答数(課題について)

数値は人数、()内は全体の回答数に対する割合%

	職位	数量的な課題		質的な課題			6. 個人	7. 研究・講評	8. その他	計
		1. 発言	2. 時間	3. 視点・テーマ	4. 当事者意識	5. 議論(改善)				
対象校 (n=20)	教諭	1	0	3	1	3	2	2	0	12
	主任教諭	2	1	1	0	2	0	1	0	7
	主幹教諭	0	1	0	0	1	0	0	0	2
計		3(14.3)	2(9.5)	4(19.0)	1(4.8)	6(28.6)	2(9.5)	3(14.3)	0(0.0)	21
公立小9校 (n=107)	教諭	12	10	2	3	23	10	3	7	70
	主任教諭	9	4	3	1	13	1	0	1	32
	主幹教諭	2	2	1	0	3	1	2	3	14
計		23(19.8)	16(13.8)	6(5.2)	4(3.4)	39(33.6)	12(10.3)	5(4.3)	11(9.6)	116
合計		26(19.0)	18(13.1)	10(7.3)	5(3.6)	45(32.8)	14(10.2)	8(5.8)	11(8.2)	137

※複数回答あり

表2-1 発言内容をカテゴリ別にした回数(第1回協議会時)

形式 内容	授業前		本時		E 会の運営	数値は回数 合計
	A 教材研究と 授業設計	B 研究の視点 と授業設計	C 授業展開と 子供の学び	D 研究の視点 と子供の学び		
1. 質問	1	1	0	2	5	9
2. 意見	1	2	3	2	3	11
3. 応答	2	6	2	3	0	13
4. その他	2	1	1	1	8	13
合計	6	10	6	8	16	46

↓
複数選択あり

表2-2 発言内容をカテゴリ別にした回数(第4回協議会時)

形式 内容	授業前		本時		E 会の運営	数値は回数 合計
	A 教材研究と 授業設計	B 研究の視点 と授業設計	C 授業展開と 子供の学び	D 研究の視点 と子供の学び		
1. 質問	0	2	6	0	2	10
2. 意見	3	4	9	5	0	21
3. 応答	1	4	10	2	0	17
4. その他	0	0	5	3	9	17
合計	4	10	30	10	11	65

複数選択あり

